

産業イノベーション

目指す姿（10年後）

- 技術革新や新型コロナ拡大などによる急激な環境変化に対応した「イノベーション立県」の実現や更なる進化に向け、イノベーション力を強化し、県内産業の生産性の向上や、新たな付加価値の創出などを進めることにより、魅力的な仕事や雇用を創出し、県経済が持続的に発展しています。
- 基幹産業であるものづくり産業が、新しいデジタル技術と一体化していくことにより、新たなビジネスモデルが創出されるなど、更なる発展を遂げています。従来のものづくり技術・技能といった強みに加え、ユーザー体験に基づく共創活動により新しい価値を創出することで、次に続く成長産業が生まれるとともに、これまでにない広島を強みを生かした産業が出現しています。
- 国内外の多様な人材や企業が集積し、企業・大学・金融機関・行政などのプレイヤーが相互につながることで、様々なオープン・イノベーションが生まれ、広島が「イノベーション創出拠点」と国内外から認識されています。
- 産業振興に加え、観光振興、地域の活性化の観点からの新たな分野の投資誘致を推進し、「ビジネスを展開するなら広島」と国内外の働く人や企業から認識されています。
- 創業や第二創業、企業の成長につながる事業承継が活発に行われ、県経済を牽引する企業の育成・集積が進んでいます。
- 県内企業が、デジタル技術等の技術革新に適応し、持続的に経営改善や生産性向上を推進することにより、県経済が活性化しています。
- 多くの企業が海外展開するなど、成長し続ける海外市場の獲得が進んでいます。

ビジョン指標	当初値	現状値 (R7)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
県の取組による付加価値創出額	—※1	【R9.9 判明】	1,800 億円	5,000 億円

※1 基幹産業、健康・医療関連分野、環境・エネルギー分野、観光関連産業など、県の取組分野における付加価値の推計額

(R2)1兆1,800億円 (R7)1兆3,600億円 (R12)1兆6,800億円

主な取組	
● 基幹産業であるものづくり産業の更なる進化 ➢ ものづくり企業の持続的な発展を図るため、応用・実用化開発を支援する補助制度の開始 [R2.6～] ・ 106 件の研究開発を支援[R8.6 時点] ● 広島県の強みを生かした新成長産業の育成 ➢ 「ひろしま医療関連産業研究会」の設置 [H23～] ・ 548 社・機関が参画[R8.6 時点] ➢ 「ひろしまバイオデザインプログラム」の推進[H30～] ➢ 環境・エネルギー産業における海外展開を加速するため、海外スタートアップ企業等と連携した実証プロジェクト創出支援を開始[R4.5～] ➢ ひろしま環境ビジネス推進協議会の設置 [H24] ・ 337 社・機関が参画[R8.6 時点] ➢ 広島県カーボン・サーキュラー・エコノミー推進協議会の設立[R3.5] ・ 199 者が参画[R8.6 時点] ➢ 広島県カーボン・サーキュラー・エコノミー推進構想の改定[R7.4] ➢ 広島県カーボンリサイクル関連技術研究開発支援補助金の創設[R4] ➢ ひろしま航空機産業振興協議会の設置 [H26] ・ 139 社・21 機関が参画[R8.6 時点] ➢ ひろしま感性イノベーション推進協議会の設置[H26] ・ 342 社・32 機関が参画[R8.6 時点]	● イノベーション環境の整備 ➢ 「ひろしまユニコーン 10」プロジェクト の始動[R4.3～] ➢ イノベーション・ハブ・ひろしま Camps の運営[H29.3～] ・ 会員数 3,718 者[R8.3] ➢ ひろしまAIサンドボックスの始動[R6.9～] ・ 課題・アイデアの提案件数 266 件 ● 産業DX・イノベーション人材の育成・集積 ➢ 「ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出プログラム」を開始[H30～] ・ データサイエンス人材育成人数 166 人[R7] ➢ 広島県プロフェッショナル人材戦略拠点の設立[H27.10] ・ 正規雇用人数 1,784 人[R3～7] ➢ AIを理解し、活用する力を身に着ける高校生向け教育プログラム「ひろしまAI部」を開始[R6～] ・ スキルの基礎を身に着けた生徒の割合 87.2%[R7] ● 企業誘致・投資誘致の促進 ➢ 人や機能に着目した新たな投資誘致制度の創設[H28～] ・ 本社機能・研究開発機能等の移転・拡充 31 件[R7] ・ 製造業等の拠点強化のための投資誘致件数 102 件 [R7] ● 企業等の研究開発の支援 ➢ デジタル技術を活用できる人材の育成及び研究員の熟練技能のデジタル化による技術支援機能の強化[R2.4～] ・ デジタル技術の活用による事業者等の課題解決件数 327 件(目標 166 件)[R3～7]

① 基幹産業であるものづくり産業の更なる進化

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

◆地域の R&D センター機能の整備

- ユーザーデータの収集・解析・活用が可能となる体制を整備し、未来ニーズ(提供価値)の予測及びこれに基づく製品・技術構想の策定を促進します。
- 先行開発に関する企画・立案を行う研究員の増強や必要な機器の整備等により、デジタル技術等要素技術の領域を拡大します。
- 革新的な研究開発を創出・育成する制度の構築に取り組みます。
- 地域の部品サプライヤー、メーカー、大学、IT企業等による共創活動の場を拡大することにより、開発人材の流動性を高めます。
- デジタル領域で開発活動ができる人材の育成に必要なカリキュラムを構築・提供します。
- 革新的な研究開発を行う企業の県内への誘致を促進するとともに、異業種連携・アライアンス構築を進めることで、共創活動の領域の拡大を進めていきます。

◆産学官連携の深化

- ひろしま自動車産学官連携推進会議を通じて、広島を自動車の独創的技術と文化の聖地とするとともに、広島ならではの産学官連携モデルを確立することを目指し、感性、モデルベース、エネルギーなどの分野ごとの具体的な活動の深化を図ります。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
1人当たりの付加価値額(輸送用機械器具製造業)	目標	1,220万円	1,425万円	1,585万円	1,630万円	1,680万円
	実績	1,599万円	1,742万円	1,416万円	2,466万円	【R9.9 判明】
	達成状況	達成	達成	未達成	達成	【R9.9 判明】

【参考】

平成 30 年「地方大学・地域産業創生交付金」において採択された「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業における目標値

KPI	現状値 (H30)	R9
輸送用機械器具製造業における製造品出荷額	35,038 億円	43,074 億円
輸送用機械器具製造業における雇用者数	53,024 人	56,685 人
人材育成プログラム受講者における地元就職者数	—	50 人

【評価と課題】

- 急速な自動車のEV化への対応が喫緊の課題である中、カーテクノロジー革新センターに設置する新技術トライアル・ラボにおいて、自動車メーカー等のニーズに合致するシーズの探索、実験、検証・評価を行う研究活動を地域企業 30 社の参画を得て、11 テーマで協働実施した。さらに、「EV研究プロジェクト」によるEV化への対応に加えて、ユーザーデータの分析・活用によるユーザーニーズの把握や解析など、県内サプライヤーのマーケティング強化支援を行った結果、自動車メーカーへの提案等、応用・実用化の段階まで到達した件数は、令和7年度で8件(うちデジタル領域は3件)となった。

また、デジタル化・EV化に対応した開発人材の育成については、EV関連の研修カリキュラムを充実させたことなどにより、地域企業の技術者等 60 人の知識・技術力の向上を図ることができた。

今後も、自動車産業を取り巻く環境が激しく変化する中、ユーザーデータの分析やEVの部品ごとに求められる性能の把握などを通じて、デジタル化・EV化に対応するための技術力を更に高めるとともに、サプライヤーの付加価値創出につながる技術提案力をより強化していく必要がある。

- 物価高騰等の厳しい経営環境にあっても、研究開発等の投資が減退することがないように、県内製造事業者等の応用・実用化開発 10 件(応募件数 23 件)を支援した。とりわけ、急速に進む産業構造の変化に対応していくため、デジタル化の推進やカーボンニュートラルの実現に資する研究開発7件について、重点的に支援した。今後も、環境変化に対応するための前向きな研究開発を継続的に支援し、県内製造業者等の持続的な発展を図る必要がある。
- 県内製造業者が、カーボンニュートラルを成長機会として捉え、他の事業者と共に取り組む仕組みを構築するため、欧州における環境規制等への対応をテーマに、県内企業約 30 社とワークショップや実証活動を実施し、県内製造業者へ横展開できるモデルを1件創出した。

【主な事業】・ カーボンニュートラルへ向けた産業支援事業……………253 ページ

・ 次世代ものづくり基盤形成事業……………255 ページ

・ 新たな価値づくり研究開発支援事業……………517 ページ

【令和8年度の取組】

- 新技術トライアル・ラボにおいて、サプライヤーの開発力強化に向けたEV化への対応策に係る実験・検証を実施することに加え、提案力強化に向けた感性領域での先行開発を強化するなど、より高度な研究開発を進めるとともに、デジタル化・EV化に対応するための人材育成を促進する。これにより、サプライヤーの技術提案力の強化やデジタル技術を活用した開発の効率化を図り、車両構造や内外装部品等について設計から技術開発・量産開発・生産までを一気通貫で担うことができるサプライヤー群を育成する。また、デジタル技術の向上によるEV関連の技術開発への対応や新分野等への事業転換等を支援する。
- 長引く物価高騰や米国関税措置による影響など、厳しい経営環境にあっても研究開発などへの投資を減退させることがないように、県内製造業者の高付加価値な製品開発や、原価低減に向けた生産技術開発等を支援する。
- カーボンニュートラルを成長機会として捉えた新事業の創出等への支援については、引き続きワークショップや実証事業を通じた企業間連携支援による先進事例の創出に取り組むとともに、当該事例の蓄積・共有や、地域独自の活性化方策の検討を通じて、企業が主体的にカーボンニュートラルに取り組むことができる仕組みを構築する。

② 広島を強みを生かした新成長産業の育成

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

◆健康・医療関連ビジネス

- 医療機器、再生医療等製品、福祉用具のデバイスに加え、医薬品、機能性表示食品等、ヘルスケアサービスもターゲットとし、事業化支援や開発促進、マッチングなどによる総合的支援を継続し、県内企業による生産拡大・受注拡大を図ります。
- 治験・臨床研究の場である「実証フィールド」を新たなターゲット分野(医薬品、機能性表示食品等、ヘルスケアサービス)に向けて拡大し、現場ニーズに即した事業化を促進します。
- 広島大学の医療系研究拠点(未病・予防医科学共創研究所、国際感情研究センター等)との連携を図り、大学の研究資源を活用した事業化を促進します。
- 革新的な医療機器等の開発をけん引する人材の育成・集積を図るため、バイオデザインを推進します。
- 健康・医療関連分野と親和性の高いゲノム編集技術については、国内外の技術開発を牽引する取組を進める広島大学とも連携し、幅広い分野での、県内企業による産業活用を促進します。

◆環境・エネルギー産業

○ 海外展開の加速化

- ・ これまでに構築した海外の政府機関や環境団体とのネットワークを生かし、環境問題が深刻化するアジア地域や、環境意識の高い欧州を中心とした海外市場への販路開拓やプロジェクト形成に取り組むとともに、より一層、企業の海外進出を促すなど、環境・エネルギー産業における海外展開を加速します。

○ 産学官連携によるSDGsビジネスの推進

- ・ 国は大崎上島をカーボンリサイクルに関する実証研究の拠点として整備することとしていることから、こうした国の新たな取組と一体となって、企業や研究開発機関などの誘致を推進していくことにより、環境・エネルギー産業の企業や人材の集積を図っていきます。
- ・ SDGsをビジネスチャンスと捉え、これまでの環境汚染防止、廃棄物処理など環境浄化分野のみならず、新たに、ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けた地球温暖化対策の分野を加え、産学官連携による先進的な環境ビジネス創出や人材育成などに取り組むことで環境・エネルギー産業の集積を図っていきます。

◆航空機産業

- これまで各企業が切削や表面処理等の工程ごとに受注していた航空機部品の製造について、複数の企業が連携することで完成部品により納品する一貫生産体制を構築するとともに、産学官連携による研究開発能力の向上を図るなど、ひろしま航空機産業振興協議会の活動を通じて、県内企業のコアサプライヤーへのステップアップを進めます。
- 生産の効率化・部品の軽量化に資する新たな製造技術の導入を支援することで高付加価値化を促進します。

◆感性工学を活用した付加価値の向上

- 広島県発祥の感性工学[※]を活用したものづくりを地域一体となって拡大し、ユーザー体験に根差した商品開発など、本県ものづくりの付加価値の向上や差別化を加速します。

※ 人間が持つ感性(心地よさ、操作しやすさなど)を分析・数値化して、商品開発に取り組む技術。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
健康・医療関連分野の付加価値額 (県内生産額)	目標	279 億円 (930 億円)	294 億円 (980 億円)	309 億円 (1,030 億円)	327 億円 (1,090 億円)	345 億円 (1,150 億円)
	実績	280 億円 (932 億円)	290 億円 (968 億円)	310 億円 (1,032 億円)	317 億円 (1,055 億円)	332 億円 (1,105 億円)
	達成状況	達成	未達成	達成	未達成	未達成
環境・エネルギー分野の付加価値額 (売上額)	目標	731 億円 (1,750 億円)	762 億円 (1,825 億円)	802 億円 (1,920 億円)	846 億円 (2,026 億円)	892 億円 (2,135 億円)
	実績	896 億円 (2,099 億円)	917 億円 (2,153 億円)	850 億円 (2,015 億円)	839 億円 (2,087 億円)	939 億円 (2,312 億円)
	達成状況	達成	達成	達成	概ね達成	達成
環境・エネルギー分野の取組企業数	目標	130 社	140 社	150 社	160 社	170 社
	実績	140 社	149 社	155 社	168 社	172 社
	達成状況	達成	達成	達成	達成	達成
県内航空機産業の付加価値額	目標	374 億円	430 億円	498 億円	567 億円	584 億円
	実績	447 億円	549 億円	445 億円	726 億円	【R9.9 判明】
	達成状況	達成	達成	未達成	達成	【R9.9 判明】

【評価と課題】

- 健康・医療関連分野の付加価値額は、マッチングや、「実証フィールド」の提供等による開発支援に取り組んだことなどにより、昨年度から 15 億円増加したものの、支援プロジェクトの上市率や支援プロジェクト1件あたりの売上額が想定を下回っていることから、目標は未達となった。当分野においては、個社で開発から販売までを担うことができる企業は限定的であることから、これまでの支援に加え、県内企業等が保有する技術や県の取組をPRすることなどにより、県外企業を含めたマッチングに取り組むことで、プロジェクトの創出や付加価値の増加につなげていく必要がある。
- 環境・エネルギー分野においては、海外におけるプロジェクト創出支援について、自社の限られた経営資源のみで海外市場を目指すのは困難であることから、現地のニーズに精通する海外スタートアップ企業等との連携を支援することにより、3件のビジネスモデルを創出した。また、令和7年 10 月にベトナム国カントー市と環境・エネルギー産業分野における協力協定の再締結を行うなど、県内企業の事業展開に係る支援を行った。今後も、海外現地企業等との連携による新たな事業創出により、国際的な競争力向上を図る必要がある。
- また、新規ビジネスの創出支援については、新規事業に取り組むためのノウハウやプロセスのない企業が存在することから、「ひろしま環境ビジネス推進協議会」における、ビジネス構想や新規事業創出への意欲を高めるためのイベントの開催や、企業間での共創による事業開発の伴走支援などの取組を通じて、環境・エネルギー分野に取り組む企業の裾野を広げた結果、令和7年度は4社の取組企業数の増加につながった。今後も、新規事業を持続的に創出するための気運醸成や、ビジネスモデル構築に向けた伴走支援の取組を推進していく必要がある。
- さらに、カーボンリサイクル関連技術の研究・実証支援については、「広島県カーボン・サーキュラー・エコノミー推進協議会」における、カーボンリサイクルの最先端技術の情報共有や企業マッチング支援などを通じ、全国のカーボンリサイクル研究と県内企業の連携によるプロジェクトを創出した。また、令和8年3月に大崎上島町で開催された国のカーボンリサイクル実証研究拠点のイベントと連携し、本県の取組を効果的に発信する

など、取組先進地としての認知度の向上を図った。一方で、これまでに支援してきた研究開発事業では、県内で社会実装まで至っている事業はないため、カーボンリサイクル製品・サービスのサプライチェーンを担う県内企業とマッチングしたプロジェクトの創出を支援するなど、県内での社会実装を見据えた取組を推進していく必要がある。

- 航空機産業においては、回復基調にあるエンジン部品を中心に、受注獲得に向けて大手メーカーへの営業訪問や展示会出展などにより積極的に商談を行った結果、「ひろしま航空機産業振興協議会」会員が複数件の新規案件を獲得することができた。今後は、世界的な航空需要拡大に加え、宇宙等の関連産業での市場獲得に対応できるよう、より高度な提案ができるノウハウ獲得に向けた取組や、需要拡大を支える人材の確保支援に取り組む必要がある。
- 感性工学を活用した付加価値の向上においては、ワークショップで感性に訴えるものづくりの考え方や手法を学習した企業に対し、その後も専門家派遣を行い、具体的な商品開発へ結びつく取組を後押しした結果、16件の事業を創出できた。今後はモデルケースとなる好事例の創出を図っていく必要がある。

【主な事業】・ 健康・医療関連産業創出支援事業……………257 ページ
・ 環境・エネルギー産業集積促進事業……………259 ページ

【令和8年度の取組】

- 健康・医療分野において新たな付加価値を創出するためには、売上獲得までのロードマップを踏まえた支援が重要であるため、引き続き、事業ステージに応じたきめ細かい支援に取り組むとともに、県外展示会への出展などによる県外企業とのマッチングを推進することで、県内ものづくり企業の技術を生かしたヘルスケア関連産業への参入・事業拡大を加速する。
加えて、本県発のスタートアップ企業が優位性を持つゲノム解析及び編集技術を活用した取組の促進や、バイオ関連産業の集積に向けた取組を引き続き行う。
- 環境・エネルギー分野においては、海外におけるビジネスモデル構築に知見を有するベンチャーキャピタルやアクセラレーター等と協力し、現地ニーズに精通する海外スタートアップ企業・海外地方政府等と海外展開に意欲のある県内企業をマッチングすることで、現地の課題解決に取り組む実証プロジェクトを設計し、環境・エネルギー分野における事業拡大につなげる。
また、「ひろしま環境ビジネス推進協議会」を活用し、経営者層の新規事業を創出するマインド醸成に取り組むほか、専門家を活用した立案サポートや伴走支援により新規事業創出の好事例を生み出すとともに、ビジネスモデルの社会実装に必要な開発・実証支援を一層促進するなど、環境・エネルギー分野における新たなビジネスの創出を推進する。
さらに、カーボンリサイクルについては、県内外の研究者やスタートアップ等の研究・実証支援、協議会を通じたマッチング支援に取り組むとともに、カーボンリサイクルの「拠点化」と「新たな産業集積」に向け、基礎研究からサプライチェーンの構築まで切れ目のない研究開発を支援する。また、カーボンリサイクル製品の社会実装及び県民の認知向上を目的とした公共調達の推進や、次世代教育を含む人材育成、国の大崎上島実証研究拠点との連携強化に取り組む。
- 航空機産業については、世界的な航空需要の拡大に加え、宇宙等の関連産業での市場獲得に対応できるよう、航空機関連産業等に精通したファシリテーターを配置し、戦略的に顧客候補へアプローチすることを目的としたワーキング活動や勉強会等を展開する。その上で、加工技術等の向上や人材育成などを目的とした、大学や試験研究機関等との共同研究や連携促進のマッチングを行い、提案力向上を支援するとともに、商談会等へ「ひろしま航空機産業振興協議会」会員と共同で出展する。
- 感性工学を活用した付加価値の向上については、引き続き、企業が体系的に感性に訴えるものづくりを学べるワークショップを開催するとともに、感性工学等の専門家による製品開発支援に関係機関と連携して取り組むことにより、モデルケースの創出を図る。

③ イノベーション環境の整備

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

これまでの取組で生まれた成果に加え、「イノベーション・エコシステム」の形成に不可欠な機能的要素である「人的資本」「交流促進インフラ」「行政主導型支援環境」「地域資本」「遭遇支援装置」「文化資本」のそれぞれの質を高め、それらを有機的に結びつけて循環させることで、イノベーションを起点とした新しい事業が次々と生まれる環境を産業界に提供し、将来の自走化につなげます。

◆人的資本

- イノベーション創出の原動力となる人材の育成に向けて、産業界のニーズに呼応した育成プログラムについて、高等教育機関や民間団体等との共催も含め、広く提供します。
- 国内のみならず広く人材を集積する観点から、テクノロジーとビジネス創出の両面に優れ、既成概念にとられない新しい発想を持ち込む外国人材の集積を図ります。
- 様々な産業・地域課題の解決をテーマとして、共創で試行錯誤できるオープンな場「ひろしまサンドボックス」の取組を通じて、県内外の産業DX人材や企業の集積を図ります。

◆交流促進インフラ

- 「新しい生活様式」下で、リアルに集う場が制限される中、多様な人材や企業がつながり、新たなアイデアや発想を得るため、バーチャルな世界で集い交流する場も併せて提供することにより、つながりの拡大を図ります。

◆行政主導型支援環境

- 新たなビジネスの可能性を探る実証フィールドの提供とそこから得られる実証データを広く提供します。
- 産業界のニーズを踏まえ、国と連携して、ビジネスに直結する規制緩和に取り組めます。

◆地域資本

- 地域資源であり、強みでもある大学と企業との連携をベースとした創発的な研究開発により、新たなビジネス創出につながる知見の集積と水平展開を図ります。
- 高度なもののづくりにつながるスーパーコンピューターの利用環境の提供や、共同研究機器の相互利用により、製品の開発スピードや質の向上を図り、企業の製品開発力の強化につなげます。

◆遭遇支援装置

- ウイズ/アフターコロナにおけるビジネス様式において、リアルに集う場が制限されることから、新たにクラウド上での遭遇機会を提供し、指数関数的なマッチングの広がりを創出します。
- マッチングの効率と質を高めるため、若手社員向け新規事業創出、次世代経営者育成、中小企業向けオープン・イノベーション等具体的なテーマを設定する仕組みを構築します。
- 成功モデルを創出した視座の高い企業家や、将来的に地域イノベーションの中心的存在となるコア人材とつながる機会を創出します。
- 国や民間ベンチャーキャピタル、アクセラレーターなどの協力者とのマッチングの機会を提供し、スタートアップ企業や成長企業への資金調達や人材確保等を促進します。

◆文化資本

- 本県におけるイノベーション創出の成功例を掲げ、広島だからこそ提供できる価値を磨き、これらの強みを生かした訴求力のあるプロモーションにより、世界に選ばれる「イノベーション創出拠点ひろしま」としてのブランド価値を高め、国内外での認知度の向上と更なる集積につなげます。
- 平和への想いをエネルギーに変えた先人のチャレンジ精神や、絶え間ない努力がもたらしためざましい発展を誇りとし、新たな挑戦につながるように、社会的課題を自らがイノベーションで解決する主役であるとの意識の醸成を図ります。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
イノベーション実現企業率※	目標	37%	39%	41%	43%	45%
	実績	31%	45%	42%	47%	45%
	達成状況	未達成	達成	達成	達成	達成
イノベーション活動実行企業率※	目標	42%	44%	46%	48%	50%
	実績	60%	54%	54%	58%	55%
	達成状況	達成	達成	達成	達成	達成
広島大学「デジタルものづくり教育研究センター」における研究プロジェクトにかかわるモデルベース開発等の導入企業数（累計）	目標	40 社	60 社	70 社	75 社	80 社
	実績	33 社	69 社	78 社	91 社	112 社
	達成状況	未達成	達成	達成	達成	達成
広島大学「デジタルものづくり教育研究センター」における研究プロジェクトへの参画者数	目標	130 人	150 人	150 人	160 人	160 人
	実績	589 人	707 人	1,154 人	1,270 人	1,466 人
	達成状況	達成	達成	達成	達成	達成

※ 文部科学省において2年に1度実施している「全国イノベーション調査」の数値に加えて、県として独自で調査を実施する

【評価と課題】

- 「挑戦することが当たり前」の土壌・文化」の形成を目指す「ひろしまユニコーン 10」プロジェクトについて、将来性・市場性を有し、ユニコーン級の急成長を目指すスタートアップ企業の発掘とその成長に対する伴走支援、東南アジア及び北米を対象とした海外におけるネットワークの構築や拠点設置等に対する支援、資本政策の策定・推進を支援するための人材育成プログラム、相談窓口の設置等を行った。さらに、新たなつながりやイノベーションが次々と生まれる好循環の拠点となる「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」を中核として、新たな交流やイノベーションが次々と生まれる環境形成につながる取組を行った。
- 新たな価値創出に向けて試行錯誤・実証の場を提供し、企業・人材の集積を目指す「ひろしまサンドボックス」において、県内外のスタートアップ等と県内企業・自治体とのマッチングを進めるとともに、開発・実証を支援した。
- こうした取組の結果、「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」の会員数は順調に増加するなど、新たな挑戦を志す人材・企業のコミュニティは着実に拡大しつつある。また、これまで支援してきたスタートアップ 50 社以上のうち 19 社において、累計約 49 億円の資金調達につながったほか、事業会社等との協業・連携が実現するなど、着実に成長している。
- 一方、ユニコーンと言えるほどの成長を見込める事業者は創出されておらず、広く県民や国内外の人々が「イノベーション立県・広島」を実感できるような象徴的な事業者やプロダクトを創出していく必要がある。
- 研究プロジェクトについては、「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業を通じて、地域企業と組成する共創コンソーシアムを中心に活動しており、令和7年度も、国交付金を活用し、「電池パック」や「省エネ空調」に関連する新技術の共創活動を実施した結果、モデルベース開発等の導入企業数・研究プロジェクトへの参画者数ともに目標を達成した。

【主な事業】・ イノベーション・エコシステム形成事業……………244 ページ

・ 「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業……………247 ページ

・ ひろしまサンドボックス事業……………311 ページ

【令和8年度の取組】

- スタートアップの急成長にはグローバル市場の獲得が不可欠と考えられることから、スタートアップのニーズを踏まえ、海外とのネットワーク構築支援の対象エリアを、東南アジア及び北米から東南アジア及び東アジアに見直すとともに、適地の事前調査に対する経費補助など、スタートアップの海外進出に対する支援を強化する。また、様々なステージにある県内スタートアップが、その成長段階に応じて適切な時期に必要な資金を円滑に調達できることが重要となるため、資本政策の策定・推進を支援するための人材育成プログラム、知財戦略の策定支援等、スタートアップの資金調達力の強化に取り組む。
- 「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」の運営を通じて、新規事業創出や地域課題解決等に挑戦する人・企業の交流を促進するとともに、オープン・イノベーションの促進、新規事業の創出等に関する知識・スキルの向上に資するセミナー・ワークショップや、専門的なスキルを有する支援者とのマッチングによる成長支援プログラム等を実施することにより、その挑戦を後押しする。
- 大型カンファレンスへの出展や内閣府から認定を受けたスタートアップ・エコシステム拠点都市の枠組みの活用により、県内外の起業家・VC・アクセラレーター・大学・研究機関等に対して、広島県が進めるイノベーション施策及びその成果に係る戦略的な広報に取り組むことで、認知度を高め、人材・企業・情報の更なる集積を図る。
- デジタル企業・人材の集積に向け、ひろしまサンドボックス事業の「ひろしまAIサンドボックス」では、より新規性・創造性の高いソリューション提案を採択するとともに、実証成果等を効果的に情報発信し、AI開発者の集積を促進する。また、「ひろしまサンドボックス公共市場参入促進事業」では、事業スキーム等の見直しにより、公共市場への参入意欲の高いスタートアップ等の参加を促進し、ソリューション提案の質を高めることで、開発・実証したソリューションの本格導入や他市町への横展開を図る。
- 「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業においては、産学官連携による研究開発・人材育成のより一層の促進に向け、引き続き、社会実装を見据えながら、共創コンソーシアム体制のもと、研究開発プロジェクトを推進していく。

④ 産業DX・イノベーション人材の育成・集積

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 広島大学、県立広島大学、広島市立大学など、県内大学によるデータサイエンス人材育成プログラムを提供するとともに、同分野に関する共同研究を促進します。
- イノベーション創出の源泉となる、革新的なアイデアや新たな価値を創出する人材が地域において育成・集積する環境の提供を図ります。
- 企業の成長戦略を具現化するために必要なプロフェッショナル人材ニーズの掘り起こしや民間人材ビジネス事業者等との連携によるマッチング支援を通じて、多様な就業形態によるプロフェッショナル人材の集積を図ります。
- 産業DX・イノベーションを生産現場等で支える人材を育成するため、県立技術短期大学校において、企業が求める幅広い技術・技能とともに、デジタル技術の活用に必要な知識・スキルの習得に向けた職業訓練を推進します。
また、高等技術専門校においても、基礎的な技術・技能の習得に向けた訓練とともに、デジタル技術に関するリテラシーの向上に取り組めます。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
データサイエンス人材育成人数	目標	36 人	36 人	36 人	45 人	54 人
	実績	49 人	76 人	79 人	144 人	166 人
	達成状況	達成	達成	達成	達成	達成
県内企業における高度で多彩な産業人材の育成数(累計)	目標	45 人	90 人 (R3～4)	135 人 (R3～5)	180 人 (R3～6)	225 人 (R3～7)
	実績	33 人	79 人	135 人	176 人	209 人
	達成状況	未達成	未達成	達成	概ね達成	未達成
高度外国人材の県内企業への就職者数(累計)	目標	6 人	12 人 (R3～4)	18 人 (R3～5)	24 人 (R3～6)	30 人 (R3～7)
	実績	6 人	12 人	18 人	24 人	26 人
	達成状況	達成	達成	達成	達成	未達成
プロフェッショナル人材の正規雇用人数(累計)	目標	170 人	345 人 (R3～4)	525 人 (R3～5)	710 人 (R3～6)	900 人 (R3～7)
	実績	333 人	660 人	996 人	1,385 人	1,784 人
	達成状況	達成	達成	達成	達成	達成
〔参考〕マッチング率 (成約数/企業訪問件数)	目標	21.0%	22.0%	23.0%	24.0%	25.0%
	実績	21.0%	28.6%	28.5%	29.4%	26.3%
	達成状況	達成	達成	達成	達成	達成

〔参考〕奨学金を借り受けて卒業した者における県内就職率	目標	—	—	70.0%	70.0%	70.0%
	実績	—	—	100%	68.2%	81.8%
	達成状況	—	—	達成	概ね達成	達成
〔参考〕プログラム参加者のうちAIなどテクノロジーを活用して課題解決することができるスキルの基礎を身に付けた生徒の割合	目標	—	—	—	70.0%	70.0%
	実績	—	—	—	74.9%	87.2%
	達成状況	—	—	—	達成	達成
県立技術短期大学校修了時技能検定※合格者数(累計) 〔うち技能検定2級取得者数〕	目標	11人 [2人]	36人 [9人] (R3~4)	63人 [17人] (R3~5)	91人 [25人] (R3~6)	121人 [34人] (R3~7)
	実績	13人 [0人]	24人 [0人]	33人 [1人]	40人 [1人]	49人 [2人]
	達成状況	未達成	未達成	未達成	未達成	未達成

※ 技能検定:働く上で必要とされる技能を評価する国家検定制度。2級は職場内の作業について改善提案ができるレベル。
(1級取得には実務経験が必要なため、県立技術短期大学校で取得可能な等級は2級までとなる。)

【評価と課題】

- データサイエンス人材育成人数については、広島大学AI・データイノベーション教育研究センターの研修を改善し、演習中心のデータ分析研修及び生成AIの基礎知識の習得と業務への活用に関する研修が高い関心を集め、多数の企業が参加した結果、目標を達成した。
また、基幹産業である自動車産業においては、ソフトウェア領域での競争が一層進むことが想定されるため、常に新技術についての知識等を組み込んだ研修が求められている。
- 県内企業における高度で多彩な産業人材の育成数については、企業の社員育成や高度な知識の習得に対する意欲の高まりに加え、制度の利用可能性の高い企業や利用実績のある企業への優先的な訪問、SNSやウェブ等を活用した広報等により、制度の積極的な利用促進を図ったが、人的資本経営をより一層推進するための新たな補助金制度に統合することとし、年度途中で新規募集を停止したこともあり、令和6年度に比べて増加したものの、目標は未達となった。
- 高度外国人材の県内企業への就職者数については、アジア諸国の経済発展により従来の賃金格差が縮小し、留学先の選択肢が増えたことから、人材獲得の競争が厳しくなっており、令和5年度(令和7年度修了予定)の受入人数は2名にとどまったため、目標は未達となった。今後も、受入理工系留学生への継続的支援を行うとともに、産業構造の変化に応じた新たな人材ニーズなどに対応するための人材確保の取組を検討する必要がある。
- プロフェッショナル人材の正規雇用人数については、「広島県プロフェッショナル人材戦略拠点」を運営し、地域金融機関等と連携した県内の受入企業の掘り起こしや、民間人材紹介会社等と連携した大都市圏等の人材の掘り起こしを行うとともに、人材受入コストの支援を行った結果、目標を達成することができた。経営課題の解決や新事業展開等による企業の成長には、デジタル人材等のプロフェッショナル人材の活用が不可欠との認識に至りながら、コストへの負担感からプロフェッショナル人材の採用に抵抗感のある経営者も少なくないため、引き続き、兼業・副業を含む多様な就業形態によるプロフェッショナル人材の集積につながる取組を進める必要がある。
- 情報系の学生の転出抑制及び県内企業等への定着促進を図るため、令和5年度から開始した県内就職を返還免除の要件とする奨学金の貸付制度については、制度のより一層の活用に向けた周知を図るとともに、情報系の学生と県内企業とのマッチング機会の拡大等に取り組んだ結果、奨学金を借り受けて卒業した者における県内就職率の目標を達成した。

- 生成AIに代表されるデジタル技術の急速な進展に伴い、テクノロジーの活用により社会や企業の課題を解決できる人材の早期段階での育成に向けて、産学官が連携し、高校生を対象に、AIを理解し、活用する力を身に着ける教育プログラム「ひろしまAI部」を令和6年度から開始し、参加生徒の基礎スキルの習得に係る目標を達成した。AIリテラシーを習得する高校生の裾野拡大を図るため、引き続き、探求活動の充実化に取り組む必要がある。
- 県立技術短期大学校における修了時の技能検定合格者数については、令和7年度の目標値 121 人に対し、実績は 49 人であり、このうち、技能検定2級の合格者については、目標値 34 人に対し、実績は2人であった。これは、令和4年度に県立技術短期大学校の入校定員を縮小したことや、少子化等による入校者数の減少に伴い、技能検定の受験者数も減少したことが影響している。今後とも、技能検定及び同等レベルの資格取得に向けた訓練における指導を一層進めていく必要がある。
- リスキリングに取り組む企業の宣言制度の活用促進やイベント開催等を通じて気運醸成を図った結果、リスキリング宣言企業数は 628 社に増加した。また、デジタルリテラシー習得のための動画コンテンツの提供や、伴走型のコンサルティング等による実践支援の展開により、リスキリング宣言企業のうちリスキリングを実践できている企業の割合についても増加した。引き続き、更なる気運醸成や企業での実践支援に取り組んでいく必要がある。

【主な事業】・ イノベーション人材等育成・確保支援事業……………240 ページ
 ・ 「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業……………247 ページ
 ・ リスキリング推進企業応援プロジェクト……………453 ページ

【令和8年度の取組】

- データサイエンス人材の育成については、広島大学AI・データイノベーション教育研究センターにおいて、先端的なデータ利活用を担う人材の育成に向け、社会人向けの実践的な教育プログラムを実施する。
- 県内企業における高度で多彩な産業人材の育成については、制度の利用可能性の高い企業や利用実績のある企業への優先的な訪問、SNSやウェブ等の活用のほか、人的資本経営の観点から人材育成に対する意識の高い企業や、起業に関心を持つ人材等への周知に取り組むことで、制度の積極的な利用促進を図る。また、デジタル技術を活用した新たな事業の創出等を行うことができる人材育成を目的に、令和5年度に創設した企業向け補助金「デジタル人材育成枠」の一層の活用を促進し、産業DX・イノベーションを担うデジタル人材の育成に取り組む。
- 高度外国人材の県内企業への就職については、デジタル技術の急速な進展等を踏まえた、産業構造の変化に伴う多様な人材ニーズに対応するため、海外の優秀な学生に日本語・日本文化・日本におけるビジネスマナー等の教育を行い、インターンシップ等を通じた人材確保に取り組む。
- プロフェッショナル人材の雇用については、デジタル人材等の産業構造の変化に対応した新たな専門人材の活用を促進するため、引き続き、大都市圏を中心に増加している副業・兼業を含む多様な人材活用を支援することにより、地域への人材還流と県内中小企業への「攻めの経営」への転換を促していく。
- 奨学金を借りて卒業した情報系の学生の県内就職・定着については、産学官連携の協議会を通じて情報系人材の採用活動を行っている地元企業を大学等に周知し、マッチングを図るなど、地元就職の促進に向けた取組を進めていく。
- 「ひろしまAI部」については、AIを活用して、実社会のあらゆる分野で活躍できる高校生の裾野を拡大していくため、生徒の学習レベルに応じた新しいカリキュラムの導入や企業訪問等を通じて参加校の拡大等を図る。
- 県立技術短期大学校及び高等技術専門校における公共職業訓練については、基礎的な技能習得を支援するとともに、デジタル技術を活用できる人材育成を実施していくため、社会動向の変化(業界のニーズ変化など)や県内企業等のデジタル化の進捗状況等を踏まえ、柔軟に訓練カリキュラムを見直すことで、実践的な技能人材の育成に取り組む。
- リスキリングの推進に向けては、先行して取り組む企業の事例発信やイベント開催等を通じて気運醸成に取り組むとともに、デジタル技術等のスキル・知識の習得支援や人材育成計画の策定支援、従業員の大学等への修学派遣の支援など、企業の課題に応じた支援に取り組む。

⑤ 企業誘致・投資誘致の促進

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

◆IT企業、本社機能、研究開発機能の誘致

- ひろしまサンドボックスと連携したイベントやウェブサイトの活用による、広島の実業環境や生活環境に関する魅力の情報発信の強化や、プロジェクト参加への支援など、広島への興味・関心をより一層高める取組を進めることにより誘致を加速します。
- 企業の拠点性の向上(マザー工場化)や事業規模の拡大に向け、本社機能の移転・拡充に対するインセンティブを強化します。
- 企業ニーズを踏まえて、市町等と連携し、オフィスや用地・施設、人材確保など各種情報収集での協力も含めたきめ細かな営業活動を行います。
- 大学や公的な試験研究機関などの産学官連携を活用し、研究開発機能の誘致を図ります。
- 誘致した研究開発機能との共同研究や大学からの人材供給に向け、産学官連携の活用を促進するとともに、研究開発機能の誘致後においても、研究開発に関する支援を行います。

◆製造業等の投資促進

- 健康・医療関連分野や、環境・エネルギー分野の育成事業と連携した企業誘致や投資促進を行います。
- 半導体をはじめとした先端分野など地域への影響が大きい重点企業に対しては、国や市町とも連携して、インフラ整備や人材確保の協力など企業ニーズを踏まえた多面的な支援を行います。
- 人口減少が進む中、将来にわたる持続的な経済成長に向け、AIやIoT、ロボット化など基幹産業であるものづくり産業の生産性向上や高付加価値化につながる拠点機能強化(マザー工場化)に向けた設備投資の促進に取り組みます。
- 企業ニーズに応じた産業用地が不足していることから、市町による産業団地の造成支援や、官民一体による民間遊休地での産業用地造成など多様な主体による産業用地の確保を加速します。

◆観光振興や地域の活性化の観点からの投資誘致

- 産業振興のみならず観光振興や地域の活性化の観点から、大型商業施設や高級ホテル、ブランド力のあるレストランなどの、地域に大きなインパクトを与える施設等もターゲットとして、誘致や投資促進に取り組みます。
- 集客施設の誘致には、企業ニーズに合った土地をスピーディーに確保することや、地権者等と企業のマッチングなどが重要であることから、市町や民間事業者と緊密に連携して営業活動を進めます。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
多様な人材・企業の集積のための投資誘致件数(IT企業、本社・研究開発機能等)	目標	30 件	30 件	30 件	30 件	30 件
	実績	45 件	24 件	31 件	33 件	31 件
	達成状況	達成	未達成	達成	達成	達成
製造業等の拠点機能強化のための投資誘致件数	目標	35 件	40 件	45 件	50 件	50 件
	実績	56 件	104 件	45 件	70 件	102 件
	達成状況	達成	達成	達成	達成	達成
地域の活性化に着目した集客施設の誘致件数(商業施設・ホテル等)	目標	—	—	—	—	2件 (R3~7)
	実績	—	—	—	—	2件 (R3~7)
	達成状況	—	—	—	—	達成

【評価と課題】

- 投資誘致の推進に当たっては、企業立地助成制度を活用しつつ、きめ細かな営業活動を実施したことにより、投資誘致件数は目標を達成したが、投資誘致を更に加速していくためには、広島県のビジネス環境等の魅力が広く認識されるだけでなく、人材や企業の集積による好循環を創り出す必要がある。
- また、生産性・拠点性が高い工場への集約や、サプライチェーンにおける事業継続性の確保のための拠点の分散など、企業ニーズが多様化するとともに、企業の投資判断が迅速化してきていることから、機動的かつ確に対応する必要がある。加えて、世界的な社会・経済環境の変化により、物価高騰や原材料の入手困難、輸出の減少などの影響も生じているほか、企業の人手不足が深刻となっており、DXや省力化など生産性向上への取組促進が急務となっている。
- さらに、企業誘致や投資促進に適した産業用地が不足しており、市町や民間事業者と連携し、産業用地の確保に取り組む必要がある。

【主な事業】・ 企業立地促進対策事業……………262 ページ

【令和8年度の取組】

- デジタル系企業の誘致については、本県の事業環境や生活環境に関する魅力を「Hi！HIROSHIMA」などの現地体験イベントやSNS等による情報発信、進出企業など民間との連携による交流イベント等で伝え、広島への興味・関心を高め、進出のきっかけづくりに取り組む。また、進出企業の県内定着や本社機能の拡大、進出事例の情報収集に向けて、進出企業へのフォローを強化する。
- 本社機能・研究開発機能の誘致については、本県にゆかりのある企業を中心とした効果的かつ効率的な営業活動を継続的に行うとともに、カーボンリサイクルなど本県の先進的な取組と連携しながら、研究開発機能の誘致に取り組む。
- 製造業を中心とした企業については、物価高騰や人口減少、少子高齢化が進む中、県経済の持続的成長を図るために、AIやロボットの導入による自動化・省力化など生産性の向上による付加価値の増加が不可欠であり、関係部局や市町と緊密に連携し、企業誘致と県内企業の投資を促進する。特に、県内企業の継続的な投資に向け、積極的に企業を訪問し、企業のニーズや課題把握に努め、助成制度の見直しなどを実施し、県内の製造業等の拠点機能強化(マザー工場化)や生産性向上に向けた支援を行う。
- 産業用地については、県営、市町営、民間企業など多様な主体による用地の確保方針のもと、県では、令和6年度から東広島市入野産業団地の造成に着手するとともに、令和7年度から民間企業の産業団地造成を促進する新たな助成制度を創設したところであり、市営の産業団地造成に対し、財政・技術的な支援を行うなど、一層の推進を図る。

⑥ 県経済を牽引する企業の育成・集積

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 多様な創業の促進・誘致を図るため、裾野の拡大につながる地域創業に加えて、成長性を志向するアントレプレナーシップを伴う創業や事業承継を契機に新事業展開に取り組む後継経営者等による第二創業など、創業支援の複線化に取り組みます。
- 創業支援の複線化に必要な人材の集積やファイナンスの拡充、事業機会の提供のほか、企業に在籍しながら、広島での創業に向けた様々なトライアルができる環境整備などに取り組みます。
- 不確実性が高く、産業構造自体が大きく変化する中で、企業が環境の変化に合わせてダイナミックに経営資源を配分、再構築していくための個社支援や新事業展開を活性化するための環境整備を進めます。
- 今後の県経済を支える「地域未来牽引企業」を創出するため、「新しい生活様式」に対応した新たなビジネスモデルや業態転換に向けた課題解決を支援します。
- M&Aを含めた多様な事業承継の促進に向け、広島県事業承継・引継ぎ支援センターや金融機関と緊密に連携し、企業・支援機関向けセミナー等による普及啓発や、事例集の作成、専門家の派遣などにより、経営者にノウハウを提供し理解を深めるなど、県内企業のM&A等を推進します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
地域未来牽引企業数 (累計)	目標	30 社	60 社 (R3～4)	90 社 (R3～5)	120 社 (R3～6)	150 社 (R3～7)
	実績	—※	—※	—※	—※	—※
	達成状況	—※	—※	—※	—※	—※
M&A件数 (広島県事業承継・引継ぎ支援センター及び県内 主要2金融機関)	目標	100 件	110 件	120 件	130 件	140 件
	実績	95 件	104 件	113 件	95 件	102 件
	達成状況	概ね達成	概ね達成	概ね達成	未達成	未達成

※地域未来牽引企業の令和3年度以降の追加選定は、未実施(実施主体:経済産業省)

【評価と課題】

- 地域未来牽引企業(実施主体:経済産業省)は令和3年度以降選定されていないものの、県経済を牽引する企業の創出に向け、中小企業等の新規事業展開等の支援に取り組んでいる。
具体的には、企業の成長段階や課題に応じた成長プランの提案や、新たなビジネスモデルの構築のための研究開発への支援等に取り組んでおり、地域経済の結節点としての役割を担い、地域へ貢献できる企業数は着実に増加している。
- 広島県事業承継・引継ぎ支援センター及び県内主要2金融機関の実績によるM&A件数については、センター等と連携した普及啓発等により県内企業のM&A推進を図ったことから件数は伸びたものの、円安やエネルギー・原材料価格の高騰などの厳しい経営環境が継続しており、目標は未達となった。
- 創業の裾野の拡大に向けては、創業前後の段階に応じた伴走支援、機運醸成のためのセミナーを行った結果、「ひろしま創業サポートセンター」等を通じた創業件数は、年間 300 件以上の水準で推移している。一方で、創業後数年で廃業に至る場合があり、創業前にビジネスプランを構築して、長期間事業を継続できる支援体制を構築する仕組みが必要である。

【主な事業】・ 中小企業イノベーション促進支援事業……………250 ページ

【令和8年度の取組】

- 中小企業の新事業展開の促進については、企業が環境の変化に合わせてダイナミックに経営資源を配分、再構築していくための経営戦略の策定や、海外進出などの戦略実行に対して伴走支援を行うとともに、支援実施後のフォローの徹底、産業支援機関等との連携による切れ目のない支援体制の構築に取り組む。
- 広島県事業承継・引継ぎ支援センター等と連携した普及啓発や経営層を対象とした学びの場の提供を行い、M&Aなど企業の成長につながる事業承継を後押しする。
- ひろしま創業サポートセンターを中心とするオール広島体制を維持し、創業や第二創業などのニーズを的確に捉えた支援を提供する。また、創業者の成長を支えるためには、市場の変化等を機敏に捉えた支援を継続的に実施することが重要であり、成長のステージに応じて、イノベーション・ハブ・ひろしま Campsや他のアクセラレーションプログラム等への橋渡しを行い、事業計画の磨き上げや資金調達等を支援する。

⑦ 中小企業・小規模企業の生産性向上・経営改善

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- イノベーション創出に必要な組織づくりを目指す民間主体による「学びの場」の定着に向けた環境整備とともに、複数企業のチームによる社会的課題解決等プロジェクトの取組を通じたイノベーションの創出によって、生産性の向上を図ります。
- 知識・経験を持つ企業等と協働して、「学びの場」を創出・拡大することにより、データの分析・活用に取り組む企業を増加させることで、生産性の向上を図ります。
- 現場改善等に向けた民間主導の取組の定着を支援することで、業務効率化による生産性向上の動きを県全体へ波及させるよう取り組みます。
- 新たな事業活動の展開や経営の改善・向上を計画的に進める中小企業等の経営革新計画について、計画内容を指導する経営指導員の研修等による資質向上、相談会の充実や、支援機関と連携した訪問等による働きかけなどにより、計画の策定促進を図り、中小企業等の計画的な経営改善の取組を支援します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
生産性向上の取組実施企業数(累計)	目標	100 社	200 社 (R3～4)	300 社 (R3～5)	400 社 (R3～6)	500 社 (R3～7)
	実績	215 社	325 社	454 社	593 社	921 社
	達成状況	達成	達成	達成	達成	達成
経営革新計画承認件数	目標	110 件	120 件	130 件	140 件	150 件
	実績	91 件	158 件	79 件	46 件	41 件
	達成状況	未達成	達成	未達成	未達成	未達成

【評価と課題】

- 生産性向上の取組実施企業数については、イノベーション創出スクールや、データ分析・活用支援、実践型ワークショップにおいて企業の関心の高いセミナーや講座等を実施するとともに、企業に対する周知活動を強化したことにより、目標 500 社に対し 921 社の実績となり、目標を達成した。(令和7年度の取組企業数目標 100 社に対し実績 328 社)
- 経営革新計画承認件数については、主要な支援機関である商工会、商工会議所の経営指導員等を対象に、経営革新計画に関する説明会を実施し、各事業者の理解促進を図ってきたが、申請件数の増加につながっていない。経営革新計画の承認を受けた事業者を対象とした補助事業が終了したことも減少要因となっており、優良事例の発信や計画承認後のアフターフォロー等、計画策定の効果を感じてもらえる取組を強化する必要がある。

【主な事業】・ 中小企業イノベーション促進支援事業……………250 ページ

【令和8年度の取組】

- 企業の生産性向上については、設備導入や業務効率化だけではなく、業務改善提案や新たな取組を継続的に生み出せる組織づくりが重要である。このため、企業の意識改革に向けた啓発セミナー、イノベーション創出スクール及び実践型ワークショップを開催し、県内企業の意識改革を促す啓発から、実践的な学び、社内での行動変容に至るまでの一体的な支援に取り組む。
- 経営革新計画に係る優良事例等の発信を強化することで、事業者の経営革新計画策定の有効性の理解を促進する。また、新たに実施する「計画的経営改善応援補助事業」において、経営革新計画の承認を受けた事業者については、計画実施に係る経費補助等を行うことで、計画策定及び計画承認後の取組の後押しを強化する。

⑧ 海外展開の促進

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 海外展開を行うことが国内の売上に好影響を与えると見込まれる地域ブランド力のある品目を重点品目とし、「広島らしさ」にフォーカスしながら、関係機関と連携して海外市場への浸透を図ります。
- 中小企業の海外展開において、個別企業では対応が困難なハラル対応など新たな手法の活用について、県が環境整備や販路開拓支援を行うことで、販売促進を図ります。
- 海外ニーズに応じた商品を生産していくため、輸出にかかる規制の対応や生産者の意識改革、生産体制の見直し、商品の魅力づくり等に取り組めます。
- 県内企業のイノベーションを促進するため、海外企業とのビジネスマッチング等の機会を設定することにより、新しい価値を生み出すビジネス展開を支援します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
重点品目の輸出額※		—	—	—	—	—
かき	目標	7.8 億円	8.7 億円	9.8 億円	11.1 億円	12.6 億円
	実績	10.1 億円	18.3 億円	19.6 億円	21.9 億円	【R8.11 判明】
	達成状況	達成	達成	達成	達成	【R8.11 判明】
海外との連携を通じた新しい価値を生み出すビジネス展開件数	目標	2 件	2 件	2 件	3 件	3 件
	実績	0 件	0 件	2 件	0 件	0 件
	達成状況	未達成	未達成	達成	未達成	未達成

※ 当面はかき中心に取り組むこととし、今後はその他の品目についても重点化を検討していく。

【評価と課題】

- 生食用殻付きかきや冷凍生食用かきにおいては、輸出先の企業から形の揃ったかきや殻が厚く保存性の高いかきのニーズがあることから、これに対応する育成を行う養殖業者等と水槽を保有する現地事業者や冷凍販売のネットワークを持つ業者との商談会やマッチングを実施することで、商流の構築を進めることができた。
今後、販売量を拡大するために、生食用殻付きかきや冷凍生食用かきだけでなく、かき全体の新規商流の構築や、現地事業者、輸出業者とのプロモーション活動を通じて、ブランド価値向上に取り組む必要がある。
- 令和6年に重点品目に設定した日本酒について、広島が「吟醸発祥の地」であることや県産日本酒の歴史を伝えた結果、その認知度は高まっているが、まだ販売量は十分とは言えない。県産日本酒のブランド価値向上に向け、広島ならではの風土やストーリー（テロワール）を、商品の強みとして消費者及び取扱事業者にアピールしていく必要がある。
- 海外との連携を通じた新しい価値を生み出すビジネス展開件数については、商談継続中の案件のフォローを実施したものの、最終的には各企業の経営判断によるところもあり、目標達成には至らなかった。

【主な事業】・ 県産品海外販路拡大支援事業……………446 ページ

【令和8年度の取組】

- かきについては、県産日本酒と組み合わせる相乗効果を狙いながら、現地で認知度向上のためにプロモーションや商談会の実施によりブランド化を進めることで、アジアやEUを含めた世界市場への販路拡大を図る。

- 日本酒については、令和8年5月にIWC2026「SAKE部門」の審査会を広島で開催したことにより、海外からの注目度も高まっており、この好機を一過性のものに終わらせることがないよう、プロモーションを行うことにより、県産日本酒のブランド価値を高め、販路拡大につなげていく。
- 本県が有する現地政府機関等とのコネクションを通じて商談会等のビジネスマッチングの機会を提供することで、商取引だけでなく、海外への直接投資や現地企業との技術提携など、付加価値強化につながる海外ビジネス展開を促進させる。

⑨ 企業等の研究開発の支援

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- デジタル技術を活用できる研究員を育成し、総合技術研究所の技術支援機能の強化を図り、共同研究、受託研究等により、個々の事業者ニーズに対するソリューションを提供し、事業者等の付加価値の向上を支援します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
デジタル技術の活用による事業者等の課題解決件数(累計)	目標	29 件	60 件 (R3～4)	93 件 (R3～5)	128 件 (R3～6)	166 件 (R3～7)
	実績	51 件	113 件	177 件	252 件	327 件
	達成状況	達成	達成	達成	達成	達成

【評価と課題】

- 製造業からのデジタル技術導入のニーズ及びスマート農林水産業に関する技術支援のニーズが想定以上に増加している中、デジタル機器の整備及び研究開発・研修を通じた研究員の育成により総合技術研究所の技術支援機能を強化し、企業等のニーズに対応した技術支援を提供できたことから、デジタル技術の活用による事業者等の課題解決件数については、令和3年度からの累計で327件となり、目標を達成した。
- 企業等が抱えるデジタル技術に関するニーズは年々増加傾向にあり今後も増加が見込まれることから、これに対応するため、技術支援機能を維持する必要がある。また、生成AIをはじめとした新たなテクノロジーに対応するため、更なる技術の習得・高度化が必要である。

【主な事業】・ デジタル技術を活用した研究技術支援機能強化事業……………448 ページ

【令和8年度の取組】

- 企業等のデジタル化支援について、引き続き、自動化・省力化を加速するとともに、保健・環境領域をはじめとした他領域への横展開を進め、企業等の更なる生産性向上・付加価値向上を図る。
- また、ニーズ増加が見込まれるAI等の先端技術について、企業等で活用推進を図るために、研究開発を通じた新規技術の獲得に取り組む。